

令和6年度

事業計画書

特定非営利活動法人生物アレルギー研究センター

1 事業実施の方針

設立初年度は、設立後の諸手続きや事業実施に向けた体制の整備と会員募集を行いつつ、カビ・ダニ・害虫等による生物アレルギーや細菌・ウイルス感染の正しい知識の普及啓発と生物アレルギーの実態調査、予防や対策製品・薬剤等の効果試験、相談支援等を行うことで、人々の健康の保持増進を図り、広く公益に寄与するため、下記事業を立ち上げ、推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【11,264】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
生物アレルギーの実態調査、研究並びにそれらの予防・対策製品・薬剤等の効果試験、提案、情報提供及び相談支援に関する事業	カビ、ダニ、害虫その他生物アレルギーに関する調査の依頼を受け、現地調査、研究室にてサンプリングと培養検査等を行うことにより研究を実施 ・カビ（一般住宅や老人介護施設の医真菌、美術館・博物館・寺院の収蔵品劣化起因菌、食品製造施設の汚染真菌）の調査と対策の研究 ・室内塵性ダニ類およびアレルギー性昆虫（一般住宅や老人介護施設のダニや害虫、食品製造施設の害虫）の調査と対策の研究 ・家畜飼育施設の衛生管理支援として鶏場や養豚場の真菌や害虫の調査と対策提案 ・カビや害虫の対策製品の効果判定試験 ・対策薬剤（弱酸性次亜塩素酸分子含有液）による殺菌処理前後の細菌または真菌（カビ・コウボ）の有無を調査研究、検査、効果判定	研究・検査・試験 週5～6回 調査20件／月	東京都内研究室 全国	2人	一般市民、特にアレルギー性気管支肺真菌症患者と家族、製品製造企業、必要とする方々	5千人	7,797
	ホームページによる相談窓口設置	随時	東京都内研究室			不特定多数	

生物アレルギーの知識の普及啓発に関する事業	ホームページによる「カビ・ダニ・害虫」の正しい情報、最新情報の提供	年1回	東京都内 研究室	2人	「カビ・ダニ・害虫」に関心のある方々	不特定多数	112
	年4～5回のオンライン勉強会、セミナーの開催	年4～5回				30人／回	
総合的有害生物管理（IPM）に基づく衛生管理コンサルタントに関する事業	現状調査を実施した一般住宅や老人介護施設、美術館・博物館・寺院、食品製造施設、養鶏場や養豚場に対する継続的な衛生管理支援（定期的な現地調査・研究と予防策、対応策の提案書を立案）を実施 自主検査やPCO（消毒会社）による検査結果をもとに、セカンドオピニオンの役割として衛生管理支援（調査・研究と予防策、対応策の提案書を立案）を実施	研究・検査 週5～6回 相談支援 随時	東京都内 研究室 全国	2人	衛生管理コンサルティングを必要とする一般市民、介護施設、美術館、博物館、寺院、食品製造施設、養鶏場、養豚場など	200人	2,643
細菌・ウイルスによる感染症に関する知識の普及啓発に関する事業	「ウイルスの実態」の正しい情報の啓発と最新情報の提供のためホームページでの情報発信	年1回	東京都内 研究室	2人	一般市民、細菌・ウイルス感染症に関心のある方々	不特定多数	712
	年4～5回のオンライン勉強会、セミナーの開催	年4～5回	東京都内 研究室			30人／回	
	養鶏場や養豚場の人獣共通感染症の資料提示により啓発と対策提案	月1回	全国			100人	

令和7年度 事業計画書

特定非営利活動法人生物アレルギー研究センター

1 事業実施の方針

令和7年度は、カビ・ダニ・害虫等による生物アレルギーや細菌・ウイルス感染の正しい知識の普及啓発と生物アレルギーの実態調査、予防や対策製品・薬剤等の効果試験、相談支援等を行うことで、人々の健康の保持増進を図り、広く公益に寄与するため、下記事業を推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【12,418】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
生物アレルギーの実態調査、研究並びにそれらの予防・対策製品・薬剤等の効果試験、提案、情報提供及び相談支援に関する事業	カビ、ダニ、害虫その他生物アレルギーに関する調査の依頼を受け、現地調査、研究室にてサンプリングと培養検査等を行うことにより研究を実施 ・カビ（一般住宅や老人介護施設の医真菌、美術館・博物館・寺院の収蔵品劣化起因菌、食品製造施設の汚染真菌）の調査と対策の研究 ・室内塵性ダニ類およびアレルギー性昆虫（一般住宅や老人介護施設のダニや害虫、食品製造施設の害虫）の調査と対策の研究 ・家畜飼育施設の衛生管理支援として鶏場や養豚場の真菌や害虫の調査と対策提案 ・カビや害虫の対策製品の効果判定試験 ・対策薬剤（弱酸性次亜塩素酸分子含有液）による殺菌処理前後の細菌または真菌（カビ・コウボ）の有無を調査研究、検査、効果判定	研究・検査・試験 週5～6回 調査 20件／月	東京都内研究室 全国	2人	一般市民、特にアレルギー性気管支肺真菌病患者とその家族、製品製造企業、対策を必要とする方々	5千人	8,624
	ホームページによる相談窓口設置	随時	東京都内研究室			不特定多数	

生物アレルギーの知識の普及啓発に関する事業	ホームページによる「カビ・ダニ・害虫」の正しい情報、最新情報の提供	年2～3回	東京都内 研究室	2人	「カビ・ダニ・害虫」に関心のある方々	不特定多数	119
	年4～5回のオンライン勉強会、セミナーの開催	年4～5回				30人／回	
総合的有害生物管理（IPM）に基づく衛生管理コンサルタントに関する事業	現状調査を実施した一般住宅や老人介護施設、美術館・博物館・寺院、食品製造施設、養鶏場や養豚場に対する継続的な衛生管理支援（定期的な現地調査・研究と予防策、対応策の提案書を立案）を実施 自主検査やPCO（消毒会社）による検査結果をもとに、セカンドオピニオンの役割として衛生管理支援（調査・研究と予防策、対応策の提案書を立案）を実施	研究・検査 週5～6回 相談支援 随時	東京都内 研究室 全国	2人	衛生管理コンサルティングを必要とする一般市民、介護施設、美術館、博物館、寺院、食品製造施設、養鶏場、養豚場など	200人	2,956
細菌・ウイルスによる感染症に関する知識の普及啓発に関する事業	「ウイルスの実態」の正しい情報の啓発と最新情報の提供のためホームページでの情報発信	年2～3回	東京都内 研究室	2人	一般市民、細菌・ウイルス感染症に関心のある方々	不特定多数	719
	年4～5回のオンライン勉強会、セミナーの開催	年4～5回	東京都内 研究室			30人／回	
	養鶏場や養豚場の人獣共通感染症の資料提示により啓発と対策提案	月1回	全国			100人	

令和6年度 活動予算書

成立の日から令和7年9月30日まで

特定非営利活動法人生物アレルギー研究センター
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	550,000	550,000	
2. 事業収益			
生物アレルギーの実態調査、研究並びにそれらの予防・ 対策製品・薬剤等の効果試験、提案、情報提供及び 相談支援に関する事業収益	7,700,000		
生物アレルギーの知識の普及啓発に関する事業収益	300,000		
総合的有害生物管理（IPM）に基づく衛生管理 コンサルタントに関する事業収益	2,750,000		
細菌・ウイルスによる感染症に関する知識の普及啓発に 関する事業収益	300,000	11,050,000	
3. 受取寄附金			
受取寄附金	200,000	200,000	
経常収益計			11,800,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	5,500,000		
法定福利費	528,000		
福利厚生費	132,000		
人件費計	6,160,000		
(2) その他経費			
謝礼費	3,350,000		
会議費	22,000		
旅費交通費	410,000		
製本印刷費	20,000		
通信運搬費	187,000		
広告宣伝費	50,000		
賃借料	330,000		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
新聞図書費	20,000		
支払手数料	132,000		
消耗品費	583,000		
その他経費計	5,104,000		
事業費計		11,264,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	4,000		
旅費交通費	11,000		
通信運搬費	22,000		
広告宣伝費	200,000		
支払手数料	110,000		
消耗品費	55,000		
その他経費計	402,000		
管理費計		402,000	
経常費用計			11,666,000
税引前当期正味財産増減額			134,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			64,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			64,000

令和6年度 活動予算書の注記

特定非営利活動法人生物アレルギー研究センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	生物アレルギーの実態調査、研究並びにそれらの予防・対策製品・薬剤等の効果試験、提案、情報提供及び相談支援に関する事業	生物アレルギーの知識の普及啓発に関する事業	総合的有害生物管理（IPM）に基づく衛生管理コンサルタントに関する事業	細菌・ウイルスによる感染症に関する知識の普及啓発に関する事業	事業費計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	550,000	550,000
2. 事業収益	7,700,000	300,000	2,750,000	300,000	11,050,000	0	11,050,000
3. 受取寄附金	0	0	0	0	0	200,000	200,000
経常収益計	7,700,000	300,000	2,750,000	300,000	11,050,000	750,000	11,800,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	3,300,000	0	2,200,000	0	5,500,000	0	5,500,000
法定福利費	264,000	0	264,000	0	528,000	0	528,000
福利厚生費	66,000	0	66,000	0	132,000	0	132,000
人件費計	3,630,000	0	2,530,000	0	6,160,000	0	6,160,000
(2) その他経費							
謝礼金	2,750,000	0	0	600,000	3,350,000	0	3,350,000
会議費	22,000	0	0	0	22,000	4,000	26,000
旅費交通費	330,000	0	80,000	0	410,000	11,000	421,000
製本印刷費	0	10,000	0	10,000	20,000	0	20,000
通信運搬費	55,000	55,000	22,000	55,000	187,000	22,000	209,000
広告宣伝費	0	25,000	0	25,000	50,000	200,000	250,000
賃借料	330,000	0	0	0	330,000	0	330,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
支払手数料	110,000	11,000	0	11,000	132,000	110,000	242,000
消耗品費	550,000	11,000	11,000	11,000	583,000	55,000	638,000
その他経費計	4,167,000	112,000	113,000	712,000	5,104,000	402,000	5,506,000
経常費用計	7,797,000	112,000	2,643,000	712,000	11,264,000	402,000	11,666,000
当期経常増減額	-97,000	188,000	107,000	-412,000	-214,000	348,000	134,000

令和7年度 活動予算書

令和7年10月1日から令和8年9月30日まで

特定非営利活動法人生物アレルギー研究センター
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	900,000	900,000	
2. 事業収益			
生物アレルギーの実態調査、研究並びにそれらの予防・ 対策製品・薬剤等の効果試験、提案、情報提供及び 相談支援に関する事業収益	8,400,000		
生物アレルギーの知識の普及啓発に関する事業収益	300,000		
総合的有害生物管理（IPM）に基づく衛生管理 コンサルタントに関する事業収益	3,000,000		
細菌・ウイルスによる感染症に関する知識の普及啓発に 関する事業収益	300,000	12,000,000	
3. 受取寄附金			
受取寄附金	300,000	300,000	
経常収益計			13,200,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	6,000,000		
法定福利費	576,000		
福利厚生費	144,000		
人件費計	6,720,000		
(2) その他経費			
謝礼費	3,600,000		
会議費	24,000		
旅費交通費	640,000		
製本印刷費	20,000		
通信運搬費	204,000		
広告宣伝費	50,000		
賃借料	360,000		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
新聞図書費	20,000		
支払手数料	144,000		
消耗品費	636,000		
その他経費計	5,698,000		
事業費計		12,418,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	8,000		
旅費交通費	12,000		
通信運搬費	24,000		
広告宣伝費	200,000		
支払手数料	180,000		
消耗品費	60,000		
その他経費計	484,000		
管理費計		484,000	
経常費用計			12,902,000
税引前当期正味財産増減額			298,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			228,000
前期繰越正味財産額			64,000
次期繰越正味財産額			292,000

令和7年度 活動予算書の注記

特定非営利活動法人生物アレルギー研究センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	生物アレルギーの実態調査、研究並びにそれらの予防・対策製品・薬剤等の効果試験、提案、情報提供及び相談支援に関する事業	生物アレルギーの知識の普及啓発に関する事業	総合的有害生物管理（IPM）に基づく衛生管理コンサルタンに関する事業	細菌・ウイルスによる感染症に関する知識の普及啓発に関する事業	事業費計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	900,000	900,000
2. 事業収益	8,400,000	300,000	3,000,000	300,000	12,000,000	0	12,000,000
3. 受取寄附金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
経常収益計	8,400,000	300,000	3,000,000	300,000	12,000,000	1,200,000	13,200,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	3,600,000	0	2,400,000	0	6,000,000	0	6,000,000
法定福利費	288,000	0	288,000	0	576,000	0	576,000
福利厚生費	72,000	0	72,000	0	144,000	0	144,000
人件費計	3,960,000	0	2,760,000	0	6,720,000	0	6,720,000
(2) その他経費							
謝礼金	3,000,000	0	0	600,000	3,600,000	0	3,600,000
会議費	24,000	0	0	0	24,000	8,000	32,000
旅費交通費	480,000	0	160,000	0	640,000	12,000	652,000
製本印刷費	0	10,000	0	10,000	20,000	0	20,000
通信運搬費	60,000	60,000	24,000	60,000	204,000	24,000	228,000
広告宣伝費	0	25,000	0	25,000	50,000	200,000	250,000
賃借料	360,000	0	0	0	360,000	0	360,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
支払手数料	120,000	12,000	0	12,000	144,000	180,000	324,000
消耗品費	600,000	12,000	12,000	12,000	636,000	60,000	696,000
その他経費計	4,664,000	119,000	196,000	719,000	5,698,000	484,000	6,182,000
経常費用計	8,624,000	119,000	2,956,000	719,000	12,418,000	484,000	12,902,000
当期経常増減額	-224,000	181,000	44,000	-419,000	-418,000	716,000	298,000